

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社ニイタカ
【英訳名】	Niitaka Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 奥山 吉昭
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区新高一丁目8番10号
【電話番号】	06(6391)3266
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 加藤 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	8,750,452	9,537,353	17,792,438
経常利益 (千円)	972,906	615,916	1,855,513
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	667,540	396,322	1,231,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	686,628	485,590	1,390,834
純資産額 (千円)	11,902,689	12,927,031	12,524,137
総資産額 (千円)	20,730,202	21,736,789	20,796,044
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	113.07	67.13	208.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	59.5	60.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	562,348	797,998	1,586,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,609	44,714	615,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,725	469,685	788,971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,564,299	6,388,842	6,057,120

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.24	27.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナとの共生が進展するなかで、各種政策の効果もあり、経済活動の持ち直しの動きがありました。

しかしながら、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れリスク、物価上昇による家計や企業への影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客である飲食店や宿泊施設は、外出機会の増加や全国旅行支援等の政策効果もあり、客数の持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NX2025」に基づき、感染対策用製品の開発及び拡販、新規チャネルの拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、洗剤洗浄剤及び固形燃料等の伸長により、95億3千7百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

利益につきましては、製品価格の適正化やコスト削減の取り組みを強化しましたが、原材料価格高騰や物流費上昇の影響を大きく受け、営業利益6億5百万円（同36.0%減）、経常利益6億1千5百万円（同36.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億9千6百万円（同40.6%減）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループ製造品及び仕入商品等の売上高は、次のとおりであります。

#### <当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料等）

アルコール製剤は、需要が緩やかに落ち着きつつあり、その影響を受けましたが、洗浄効果を付与した食品添加物アルコール製剤「ノロスターセキュアフォーム」の投入や官公庁やレジャー施設などへの新規チャネル開拓が進んだことにより、新型コロナウイルス感染症流行前と比較し、一定の伸びで推移いたしました。

飲食店や宿泊施設向けの洗剤洗浄剤及び固形燃料等においては、旅行及び外食に持ち直しの動きがあったことと、「ノロスタートイレクリーナー」など感染対策用新製品を中心に顧客のニーズに沿った製品・サービスの提案を行った結果、売上は増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ製造品売上高は、74億6千1百万円（前年同四半期比6.4%増）となりました。

#### <仕入商品等>

当第2四半期連結累計期間の売上高は、20億7千6百万円（同19.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

##### (資産)

資産は前連結会計年度末と比較して9億4千万円増加し、217億3千6百万円となりました。主には、「現金及び預金」が3億3千1百万円、「受取手形及び売掛金」が4億9千3百万円、「商品及び製品」が2億5千6百万円それぞれ増加しました。

##### (負債)

負債は前連結会計年度末と比較して5億3千7百万円増加し、88億9百万円となりました。主には、「支払手形及び買掛金」が2億8千3百万円、「電子記録債務」が5億3千6百万円それぞれ増加し、「短期借入金」が1億6千3百万円、「長期借入金」が2億2千1百万円それぞれ減少しました。

##### (純資産)

純資産は前連結会計年度末と比較して4億2百万円増加し、129億2千7百万円となりました。主には、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千6百万円による増加と、配当金の支払8千2百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)は、前連結会計年度末に比べ3億3千1百万円増加し、63億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、7億9千7百万円(前年同四半期比41.9%増)となりました。主には税金等調整前四半期純利益6億1千7百万円、減価償却費2億8千6百万円、仕入債務の増加(資金は増加)8億1千7百万円があった一方で、売上債権の増加(資金は減少)5億8百万円、棚卸資産の増加(資金は減少)3億4千2百万円、法人税等の支払額2億8百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4千4百万円(前年同四半期比88.4%減)となりました。主には有形固定資産の取得による支出4千6百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億6千9百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。主には長期借入金の返済による支出3億8千5百万円があったことなどによるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに定めた基本方針はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、研究開発費は1億3千3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,900,000
計	16,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,943,052	5,943,052	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	5,943,052	5,943,052	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	5,943,052	-	585,199	-	595,337

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカSC	大阪市淀川区新高一丁目8-10	1,175	19.91
ニイタカ社員持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	316	5.37
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	299	5.08
つくしの会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	204	3.47
森田千里雄	神戸市東灘区	174	2.95
ニイタカ会持株会	大阪市淀川区新高一丁目8-10	168	2.85
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	115	1.96
阪本薬品工業株式会社	大阪市中央区淡路町一丁目2-6	110	1.88
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	110	1.88
株式会社ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町二丁目6-5	71	1.21
計	-	2,749	46.57

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 39,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,893,200	58,932	同上
単元未満株式	普通株式 10,252	-	-
発行済株式総数	5,943,052	-	-
総株主の議決権	-	58,932	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニイタカ	大阪市淀川区新高一丁目8-10	39,600	-	39,600	0.67
計	-	39,600	-	39,600	0.67

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,057,120	6,388,842
受取手形及び売掛金	2,916,729	3,410,713
電子記録債権	1,108,249	1,124,779
商品及び製品	858,442	1,115,131
仕掛品	34,054	36,347
原材料及び貯蔵品	526,452	620,132
その他	108,097	86,741
貸倒引当金	4,825	4,818
流動資産合計	11,604,321	12,777,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,221,169	3,127,709
土地	2,996,507	2,996,507
その他(純額)	1,296,292	1,219,085
有形固定資産合計	7,513,969	7,343,302
無形固定資産		
その他	260,828	215,772
無形固定資産合計	260,828	215,772
投資その他の資産		
その他	1,526,561	1,512,005
貸倒引当金	109,635	112,161
投資その他の資産合計	1,416,925	1,399,843
固定資産合計	9,191,723	8,958,919
資産合計	20,796,044	21,736,789
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	982,717	1,266,124
電子記録債務	1,559,854	2,095,883
短期借入金	766,250	602,422
未払法人税等	236,532	254,994
その他	886,799	960,055
流動負債合計	4,432,153	5,179,479
固定負債		
長期借入金	2,291,050	2,069,764
退職給付に係る負債	1,406,477	1,427,372
その他	142,226	133,140
固定負債合計	3,839,754	3,630,277
負債合計	8,271,907	8,809,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	11,085,292	11,398,966
自己株式	51,201	51,249
株主資本合計	12,214,627	12,528,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,687	46,516
為替換算調整勘定	263,822	352,261
その他の包括利益累計額合計	309,509	398,777
純資産合計	12,524,137	12,927,031
負債純資産合計	20,796,044	21,736,789

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,750,452	9,537,353
売上原価	5,061,309	6,110,005
売上総利益	3,689,143	3,427,347
販売費及び一般管理費	2,744,082	2,822,077
営業利益	945,060	605,270
営業外収益		
受取利息	4,374	4,437
受取配当金	4,320	4,345
受取賃貸料	22,838	22,338
貸倒引当金戻入額	11,261	-
その他	9,022	8,968
営業外収益合計	51,817	40,090
営業外費用		
支払利息	5,464	4,466
賃貸収入原価	14,300	12,998
売電原価	3,319	3,311
為替差損	887	5,721
貸倒引当金繰入額	-	2,946
営業外費用合計	23,971	29,444
経常利益	972,906	615,916
特別利益		
固定資産売却益	68	177
投資有価証券売却益	-	1,343
特別利益合計	68	1,520
特別損失		
固定資産除売却損	430	313
特別損失合計	430	313
税金等調整前四半期純利益	972,544	617,123
法人税等	305,003	220,800
四半期純利益	667,540	396,322
親会社株主に帰属する四半期純利益	667,540	396,322

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	667,540	396,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,281	828
為替換算調整勘定	34,369	88,439
その他の包括利益合計	19,088	89,267
四半期包括利益	686,628	485,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,628	485,590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	972,544	617,123
減価償却費	313,351	286,136
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,574	20,895
長期前払費用の増減額(は増加)	13,729	3,305
受取利息及び受取配当金	8,695	8,783
支払利息	5,464	4,466
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,343
売上債権の増減額(は増加)	620,069	508,853
棚卸資産の増減額(は増加)	16,446	342,645
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,542	23,963
仕入債務の増減額(は減少)	464,334	817,434
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	142,602	157,489
未払消費税等の増減額(は減少)	181,715	47,801
その他	40,599	19,255
小計	1,023,073	1,002,132
利息及び配当金の受取額	8,695	8,783
利息の支払額	5,459	4,451
法人税等の支払額	463,961	208,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,348	797,998
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	847	879
投資有価証券の売却による収入	-	4,742
有形固定資産の取得による支出	374,509	46,816
無形固定資産の取得による支出	18,160	2,410
貸付金の回収による収入	5,752	258
その他	2,154	392
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,609	44,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	312,640	385,114
配当金の支払額	76,746	82,648
リース債務の返済による支出	2,200	1,875
その他	139	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,725	469,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,439	48,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,547	331,722
現金及び現金同等物の期首残高	5,753,847	6,057,120
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,564,299	6,388,842

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
従業員給料及び賞与	751,198千円	756,288千円
退職給付費用	44,517	44,422
運賃	664,033	716,307

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	5,564,299千円	6,388,842千円
現金及び現金同等物	5,564,299	6,388,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 取締役会	普通株式	76,746	13.00	2021年5月31日	2021年8月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 取締役会	普通株式	82,649	14.00	2021年11月30日	2022年2月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）  
配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 取締役会	普通株式	82,648	14.00	2022年5月31日	2022年8月12日	利益剰余金

（2）基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計  
期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 取締役会	普通株式	188,910	32.00	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しておりま  
す。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

項目	
当社グループ製造品	7,013,266
仕入商品等	1,737,185
顧客との契約から生じる収益	8,750,452
外部顧客への売上高	8,750,452

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

（単位：千円）

項目	
当社グループ製造品	7,461,021
仕入商品等	2,076,331
顧客との契約から生じる収益	9,537,353
外部顧客への売上高	9,537,353

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	113円07銭	67円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	667,540	396,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	667,540	396,322
普通株式の期中平均株式数(株)	5,903,553	5,903,452

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年12月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・188,910千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・32円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・2023年2月6日

(注) 2022年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社ニイタカ

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安原 徹

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 隆志

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニイタカの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニイタカ及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。